

正 会 員 各 位

選挙管理委員会
委員長 香取眞理

第68期会長候補選挙の投票のお願い

— 投票締切日 2月23日(水) —

1. はじめに

本会の会長は総会で選任されることになっておりますが(定款第20条)、その前段階として、以下の手順により次々期会長候補に選出されることが求められます(細則12条2項)。

- ①代議員による投票を2回行い、代議員推薦の次々期会長候補を選定する。
- ②会長は、代議員推薦の候補者名を正会員に広報し、正会員に投票を求める。
- ③正会員は、次々期会長候補として適任と思われる者1名を、代議員推薦の候補に限らず、全正会員の中から選び、投票する。
- ④会長は、正会員の投票による最高得点者を次々期会長候補として総会に提案し、選任を求める。

この定めに従い、選挙管理委員会は第68期会長候補の選挙を開始しており、このお知らせは上記プロセスの②、③に関するものです。

以下の方法に従い、2月23日(水)までにご投票下さい。

(注: 第68期(次々期)会長の任期は、現法人体制下では2012年9月1日～2013年8月31日となりますが、就任までに新法人体制に移行した場合は2012年3月の定時総会後の理事会終了時から、2013年の定時総会終了後の理事会終了時までになります。

なお、新法人体制への移行は2011年後半を予定しています。)

2. 投票の方法

《メールアドレスを登録している方》

(2011年1月14日までに登録処理が完了している方に限ります)

2月10日(木)に本会から、登録されていますメールアドレス宛に投票案内を送信します。案内が届きましたら、期日までにWeb上で投票をして下さい。

注意: メールアドレスを登録されている方でも、Webでの投票を希望されない場合、またはエラー等により上述の投票案内が期日に到着しなかった場合には次の郵送による方法でご投票ください(メール不着の場合、再度案内を個別に送信することは出来ません)。

《メールアドレスを登録していない方》

(2011年1月14日までに登録処理を完了されていない方)

本号綴込みの“会長選挙投票用紙請求はがき”に、必要事項をご記入の上、本会事務局に2月15日(火)までに到着するようお送り下さい。請求された方には、2月16日(水)に本会から投票用紙を郵送致します。到着次第、2月23日(水)までに本会事務局に到着するように投票をして下さい。なお、投票用紙にて投票を行った方のWeb投票は無効となります。

注意: 投票用紙の請求は、本号綴込みの請求はがきに限ります。ご記入頂きました会員番号、氏名、等をもとに投票用紙を郵送致します。記入ミスの無いようお願いいたします。

3. 代議員推薦候補

前期のプロセスの①となる、第68期会長の代議員推薦候補の投票を行った結果、次の3名(敬称略、50音順)の方が選ばれました。推薦候補者3名の方の経歴、専門分野、および抱負等を以下に記載(①生年月日②学歴③職歴④専門分野⑤本会の理事・監事としての経歴⑥抱負)しました。また、これらのデータは本会ホームページでもご覧になれます。投票の際のご参考にして下さい。

ただし、投票は下記候補者に限らず、全正会員を対象に行うことが出来ることにご注意ください。

相原博昭氏(東京大学大学院理):

①1956年2月25日 ②1978年東京大学理学部物理学科卒、1984年東京大学大学院理学系研究科物理学専攻博士課程修了(理学博士) ③1984年東京大学理学部物理学科助手、1988年カリフォルニア大学ローレンスバークレー研究所研究員、1995年東京大学大学院理学系研究科物理学専攻助教授、2003年同教授、2007年東京大学数物連携宇宙研究機構主任研究員(併任)、2009年同理学系研究科副研究科長、2010年同地震研究所教授(併任) ④高エネルギー物理学実験 ⑤第66期(2010年9月～2011年8月)会計理事 ⑥物理を含む科学の社会における地位が、現在、危機にあると思います。物理の研究と教育の重要性を社会に訴えるには、今まで以上に何をすべきかを考える必要があると思います。伝統ある物理学会の存在と活動をより社会から見えるようにするためには、学会の情報発信機能の強化が必要です。Web等電子媒体による発信機能の強化、刊行物のオープンアクセス化、外国物理学会との連携の強化などが大切だと思います。また、物理学者の発言や意見が、社会や政府に、より重く受けとめられるようになるために何を努力すべきかについても、あらためて考える時期にきているのではないのでしょうか。物理学会のアイデンティティを保った上で学会会議とのより緊密な連携を図ることも一つの手段です。日本の科学が今後も健全な発展を遂げるには、物理学会が科学におけるリーダーシップをとっていくべきだと信じます。そのために必要な学会の体力(事務、財務、企画)の増強に努めたいと思います。

家 泰弘氏(東京大学物性研):

①1951年11月9日 ②1974年3月東京大学理学部物理学科卒業、1976年3月東京大学大学院理学系研究科物理学専攻修士課程修了、1979年3月東京大学大学院理学系研究科物理学専攻博士課程修了(理学博士) ③1979年4月東京大学物性研究所・助手、1982年9月米国ベル研究所・研究員、1984年9月米国IBM T. J. ワトソン研究所・客員研究員、1985年9月東京大学物性研究所凝縮系物性部門・助教授、1994年4月東京大学物性研究所凝縮系物性部門・教授、1996年5月東京大学物性研究所先端領域研究部門・教授(改組)、2004年4月東京大学物性研究所ナノスケール物性部門・教授(部門名変更)、2008年4月東京大学物性研究所長 現在に至

る。この間、1981年6～8月米国MIT客員研究員、1991年8月～1993年7月文部省学術調査官併任、2000年6月～2004年5月日本学術振興会学術参与併任、2001年2月～現在文部科学省科学技術・学術審議会臨時委員併任、2006年8月～2008年8月日本学術会議連携会員併任、2008年9月～現在日本学術会議会員併任 ④物性実験 ⑤1994年9月～1996年8月日本物理学会理事、物理系学術誌刊行協会 (IPAP) 副理事長(2006年度)、理事長(2007年度) ⑥現在の日本物理学会が抱えている喫緊の課題について必ずしも的確に把握しているわけではありませんが、基本スタンスとしては下記のような観点が重要と考えています。・基礎科学の振興に関して、学術コミュニティ・研究教育現場からの声を日本学術会議や文部科学省科学技術学術審議会等に届け、学術政策に適正に反映させること。・情報発信のプラットフォームとしての学術誌の充実や海外の物理学会との連携を通じて物理学分野における国際貢献に努めること。・物理学研究を志す次世代人材が展望を持って研究に打ち込める環境整備を行なうこと。・基礎科学、特に物理学の意義と面白さを青少年・一般市民に伝える活動を推進すること。

小田垣孝 (東京電機大学理工):

①1945年10月7日 ②1968年3月京都大学理学部卒、1970年3月京都大学大学院理学研究科修士課程修了、1973年3月京都大学大学院理学研究科博士課程単位取得、1975年11月京都大学理学博士 ③1979年ニューヨーク市立大学物理学科研究員 1982年ブランダイス大学助教授、1989年京都工芸繊維大学工芸学部教授、1993年九州大学理学部教授、2000年九州大学大学院理学研究院教授、2009年東京電機大学理工学部教授、2002年7月～2006年7月九州大学理学部長・大学院理学府長・大学院理学研究院長 ④物性理論・統計力学 ⑤なし ⑥1. 物理学の重要さと面白さを広く小・中・高生や市民に知ってもらうための取り組みを行い、理科離れの防止・市民啓発に学会として取り組む。2. 科学・技術政策の決定に積極的に関わり、基礎科学研究の振興を目指す。3. ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各国の物理学会との連携を強化し、国際交流を通して日本における研究が世界において正当に評価されるような環境を作りたい。